

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結累計(会計)期間	第30期
会計期間		自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高	(千円)	1,687,926	7,080,154
経常利益	(千円)	226,994	371,866
四半期(当期)純利益	(千円)	113,266	349,134
純資産額	(千円)	1,840,820	1,925,419
総資産額	(千円)	5,265,581	5,617,846
1株当たり純資産額	(円)	26.69	26.84
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.63	4.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	35.00	34.30
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,423	504,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,472	1,615,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,694	3,104,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,455,996	1,685,201
従業員数	(名)	1,131	1,268

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

株式会社夢真コミュニケーションズは平成20年10月1日付で当社と合併し、消滅いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当第1四半期連結会計期間において、株式会社夢真コミュニケーションズは平成20年10月1日付で当社と合併し、消滅いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,131
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,067
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、当第1四半期連結会計期間における事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)
施工図作図	56,837
人材派遣	
合計	56,837

- (注) 1 金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。
2 人材派遣については生産活動を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
施工図作図	76,988	66,006
人材派遣		
合計	76,988	66,006

- (注) 1 人材派遣については、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	販売高(千円)
施工図作図	82,403
人材派遣	1,605,523
合計	1,687,926

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、文中の前第1四半期累計期間との増減率につきましては、前年同四半期と会計基準が異なるため参考として記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発して以降、世界的な金融危機に陥り、景況感が急速に悪化、雇用の落ち込み、個人消費の低迷と経済活動は一段と落ち込み、厳しい状況が続いております。

建設業界におきましては、一昨年の改正建築基準法施行の影響による反動増はあるものの、企業収益の低下に伴う設備投資の減少や、首都圏におけるマンション販売数の不振に加え信用不安が発生するなど、回復には程遠い状況であり、また公共建設投資には縮小傾向に歯止めがかからないなど、引続き厳しい環境のなか推移しております。

このような状況の中で、当社は中核事業である建築業界向けの技術者派遣へ経営資源を集中させ、確固たる売上基盤を築くとともに、高収益企業への回帰を目指し、より一層の販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の連結業績は、売上高1,687百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益229百万円（前年同期比90.8%増）、経常利益226百万円（前年同期比93.2%増）、四半期純利益113百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて353百万円減少（6.3%減）し、5,265百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少199百万円、売掛金の減少72百万円、繰延税金資産の減少72百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて267百万円減少（7.3%減）し、3,424百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加70百万円に対し、長期借入金の減少276百万円、社債の減少49百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少（4.4%減）し、1,840百万円となりました。四半期純利益として113百万円計上いたしましたが、配当金支払い171百万円、自己株式の取得による支出133百万円等により減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円減少し、14億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、3億10百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び賞与引当金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、83百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得及び貸付によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、4億54百万円となりました。これは主として、借入金の返済及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(埼玉県上尾市)	全社	賃貸 マンション	35,740	12,472 (105.39)		48,212	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ヘラクレス	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		74,573,440		805,147		867,545

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 2,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式1単元の株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 11,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		71,718	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が5千株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	2,844,000		2,844,000	3.81
計		2,844,000		2,844,000	3.81

(注) 当社は自己保有株式を当第1四半期連結会計期間中に2,747,000株取得いたしました。これにより平成20年12月31日現在自己保有株式を5,591,783株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.50%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	52	62	74
最低(円)	28	37	51

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号の但し書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,996	2,105,201
受取手形及び売掛金	898,591	1,106,607
有価証券	136,446	200,000
たな卸資産	1,655	2,215
その他	291,096	466,261
貸倒引当金	20,575	167,290
流動資産合計	3,213,210	3,712,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,346	745,776
減価償却累計額	42,068	37,312
建物及び構築物（純額）	739,278	708,464
機械装置及び運搬具	11,382	11,382
減価償却累計額	6,758	6,223
機械装置及び運搬具（純額）	4,623	5,158
土地	654,042	641,569
その他	26,249	28,226
減価償却累計額	21,306	22,946
その他（純額）	4,943	5,279
有形固定資産合計	1,402,887	1,360,472
無形固定資産		
その他	2,274	2,392
無形固定資産合計	2,274	2,392
投資その他の資産		
その他	865,235	619,234
貸倒引当金	218,026	77,249
投資その他の資産合計	647,208	541,985
固定資産合計	2,052,371	1,904,850
資産合計	5,265,581	5,617,846

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,054	14,384
短期借入金	120,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,046,400	1,046,400
短期社債	102,000	99,000
未払法人税等	2,643	5,418
賞与引当金	33,216	99,487
その他	509,615	449,046
流動負債合計	1,825,928	1,763,736
固定負債		
長期借入金	1,592,600	1,869,200
退職給付引当金	4,857	5,565
その他	1,374	53,924
固定負債合計	1,598,831	1,928,690
負債合計	3,424,760	3,692,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	969,011	927,473
自己株式	811,955	678,137
株主資本合計	1,829,748	1,922,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,761	4,216
為替換算調整勘定	8,311	7,608
評価・換算差額等合計	11,072	3,391
純資産合計	1,840,820	1,925,419
負債純資産合計	5,265,581	5,617,846

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,687,926
売上原価	1,133,238
売上総利益	554,688
販売費及び一般管理費	324,878
営業利益	229,809
営業外収益	
受取利息	4,202
受取家賃	18,258
雑収入	2,947
営業外収益合計	25,408
営業外費用	
支払利息	17,506
賃貸収入原価	7,450
雑損失	3,266
営業外費用合計	28,223
経常利益	226,994
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,808
特別利益合計	21,808
特別損失	
投資有価証券評価損	63,957
その他	2,673
特別損失合計	66,630
税金等調整前四半期純利益	182,171
法人税、住民税及び事業税	1,035
法人税等調整額	67,869
法人税等合計	68,904
四半期純利益	113,266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	182,171
減価償却費	5,877
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,938
賞与引当金の増減額（は減少）	66,271
受取利息及び受取配当金	4,202
支払利息	17,506
投資有価証券評価損益（は益）	63,957
売上債権の増減額（は増加）	50,338
仕入債務の増減額（は減少）	2,017
未収消費税等の増減額（は増加）	50,502
未払消費税等の増減額（は減少）	68,954
その他	28,045
小計	332,833
利息及び配当金の受取額	3,739
利息の支払額	18,638
法人税等の支払額	7,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	9,000
有形固定資産の取得による支出	48,212
投資有価証券の取得による支出	1,259
貸付けによる支出	32,500
貸付金の回収による収入	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000
長期借入金の返済による支出	276,600
社債の償還による支出	49,500
自己株式の取得による支出	133,818
配当金の支払額	64,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,996

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	株式会社夢真コミュニケーションズは平成20年10月1日付で当社と合併したため、消滅いたしました。 (変更後の連結子会社の数) 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期連結会計期間または四半期連結累計期間の減価償却費として計上しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,209千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	446千円	原材料及び貯蔵品	1,209千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>577千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,638千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	577千円	原材料及び貯蔵品	1,638千円
商品及び製品	446千円								
原材料及び貯蔵品	1,209千円								
商品及び製品	577千円								
原材料及び貯蔵品	1,638千円								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>(2) 当社は、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社(大阪府大阪市北区)より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。これは、(株)夢真コミュニケーションズ(平成20年10月1日付にて、当社に吸収合併)の元社員と当社とのパソコン取引に関するものであり、当社としては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張には正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が存在の状態であり、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものであります。しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>(2) (株)夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社(大阪府大阪市北区)より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。これは、(株)夢真コミュニケーションズの元社員と当社とのパソコン取引に関するものであり、(株)夢真コミュニケーションズとしては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張には正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販管費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	20,900千円
給与手当	121,044千円
賞与	4,197千円
賞与引当金繰入額	4,828千円
退職給付費用	614千円
貸倒引当金繰入額	19,637千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,905,996千円
計	1,905,996千円
預入期間が3か月超の定期預金	450,000千円
現金及び現金同等物	1,455,996千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,591,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年9月30日残高	805,147	867,545	927,473	678,137	1,922,027
当四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			71,728		71,728
四半期純利益			113,266		113,266
自己株式の取得 1				133,818	133,818
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計			41,538	133,818	92,279
平成20年12月31日残高	805,147	867,545	969,011	811,955	1,829,748

(注) 1 平成20年7月29日、並びに平成20年11月4日の取締役会決議に基づき、平成20年12月5日までに2,747,000株取得いたしました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られません。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	136,446	63,554
計	200,000	136,446	63,554

(注) 投資有価証券評価損につきましては、第3四半期までは洗替え法を適用し、年度末では切放し法を適用いたします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. 当社と株式会社夢真コミュニケーションズの合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社夢真コミュニケーションズ(提出会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、人材派遣業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため

企業結合日

平成20年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社夢真コミュニケーションズは解散いたしました。

合併後企業の名称

株式会社夢真ホールディングス

- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式会社夢真コミュニケーションズは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの種類、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

- (4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、人材派遣事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

なお、前期まで表記しておりました「不動産・建設事業」・「その他」のセグメントにつきましては該当する連結子会社を売却等した為、消滅しております。

【所在地別セグメント情報】

前セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
26円 69銭	26円 84銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1円63銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	113,266
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。